

## 行財政

問 平成21年度の一般会計歳入歳出の決算の見込みは。

答 平成21年度の決算額の見込みについて、今年5月末現在の見込みは、歳入総額148億8,500万円、歳出総額142億2,000万円で、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支は6億6,500万円です。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源が4,900万円ですので、この4,900万円をさらに差し引いた6億1,600万円を実質収支と見込んでいます。また、歳入のうち、自主財源と依存財源の額の比率は、自主財源が50億6,200万円で34%、依存財源が98億2,300万円で66%を占める見込みです。

主要財源としては、市税が38億6,400万円、地方交付税が46億9,000万円を見込んでいます。法に基づいた職員定数条例により運用されていると思うが、適正な職員数とはいったい何名か。

答 職員数の適正化については、国から定員モデルという制度が示されています。この制度は、地方公共団体の職員数と最も関連があると考えられる人口や世帯数、面積などの行政需要に関する指標を基礎として、

各自治体が適正な職員数を自ら算出できるよう総務省が作成した算式です。

この定員モデルの類型によると、本市の類似団体は全国で136団体あり、この類似団体の平均との比較では、類似団体の平均職員数が341人、本市職員数は312人で29人少ない状況です。

なお、県内の類似団体は鴨川市と南房総市があり、鴨川市職員数416人、南房総市職員数555人となっています。

鴨川市と南房総市は、本市と同じ時期に合併した状況ですが、この数字を見る限り、合併に伴う職員の定員適正化は本市の方が進んでいると見えます。

問 本市の財源について、合併特例債や国の地方財政対策によりなんとか財源を保つていると思うが、今後の市の財源に対する基本的な考え方は。

答 本市の財源について、平成21年度の市税収入は多少減少、国庫支出金や地方交付税等の依存財源は地方財政対策により、大幅な増収となっています。今年度については、市税収入は平成21年度並み、地方交付税等は国の地方財政対策による増収を見込んでいます。将来的には、市税収入は景気の動向にもよりりますが、当面、増収は見込めます。

問 市の職員数について、法に基づいた職員定数条例により運用されていると思うが、適正な職員数とはいっても、依然として依存財源に頼らざるを得ない状況で、地方交付税等の合併算定替が終了することで、平成21年度と比較し、平成33年度には歳入が6億円以上減少することが確実です。そのことを念頭に置いて、財政運営が必要だと考えています。

問 市の財源のうち、自主財源が34%、依存財源が66%とのことだが、自主財源のほとんどは市民税と固定資産税であると思う。固定資産税は年度変化は少ないが、市民税は市民所得に比例するため変化が大きい。今後の市民税の変化をどのように判断しているか。

答 平成21年度決算の状況は、リーマンショックの影響を受け、法人税がマイナス9%と大幅な減少を示しています。また、個人市民税については、平成22年度課税について、平成21年度と比較して、平成22年度はさほど影響を受けていませんが、平成22年度課税について、平成21年度と比較して、平成22年度はさほど影響を受け、法人税がマイナス9%と大幅な減少を示しています。

問 本市の財源について、合併特例債や国の地方財政対策によりなんとか財源を保つていると思うが、今後の市の財源に対する基本的な考え方は。

答 本市の財源について、合併特例債や国の地方財政対策によりなんとか財源を保つていると思うが、今後の市の財源に対する基本的な考え方は。

す。今後の財政運営についても予想されるなど、厳しい状況が続くものと考えています。

個人市民税については、子高齢化の影響による減収も予想されるなど、厳しい状況が続くものと考えています。

問 本年度から政府による農家への戸別所得補償制度が開始したが、とりあえず様子見という農家が多いようである。現在の加入状況は。

答 国は平成23年度の戸別所得補償制度の本格実施に向け、事業の効果や円滑な事業運営を検証するため、平成22年度に戸別所得補償モード対策として、水田活用自給力向上事業及び米戸別所得補償モード事業の2事業に対し、交付金を交付することとしたところであります。

答 本市では、いまだ寄附金は貴重な財源として、いつたんふるさと振興基金に積み立てし、寄附の目的に沿ったまちづくりのために、有效地に活用させていただいているところです。

問 本市の財源について、合併特例債や国の地方財政対策によりなんとか財源を保つていると思うが、今後の市の財源に対する基本的な考え方は。

答 本市の財源について、合併特例債や国の地方財政対策によりなんとか財源を保つていると思うが、今後の市の財源に対する基本的な考え方は。

早急に対応できる専門対策チームの準備が必要では。

答 市では、5月10日に市内の畜産農家60農場に消石灰300袋を配布し、各農家に予防対策をお願いしたところです。

また、5月18日には千葉県畜保健衛生所に、口蹄疫に関する情報提供や各農場の管理の徹底を依頼しました。

その後、追加対策として6月4日から関係機関と連携し、畜産農家に段階的に疫病発生の際には、職員がスマートに防疫活動に対応できる体制づくりに取り組みたいと考えています。

問 本市の当初予算額13

3億6,300万円のうち、農業予算はわずか3億3,

600万円であり、あまりにも少ないと感じる。農業

を基幹産業と位置付けていたいと考

えていきます。

## 農政

問 本年度から政府による農家への戸別所得補償制度が開始したが、とりあえず様子見という農家が多いようである。現在の加入状況は。

答 国は平成23年度の戸別所得補償制度の本格実施に向け、事業の効果や円滑な事業運営を検証するため、

平成22年度に戸別所得補償モード対策として、水田活用自給力向上事業及び米戸別所得補償モード事業の2事業に対し、交付金を交付することとしたところであります。

問 本市の財源について、合併特例債や国の地方財政対策によりなんとか財源を保つていると思うが、今後の市の財源に対する基本的な考え方は。

答 本市の財源について、合併特例債や国の地方財政対策によりなんとか財源を保つていると思うが、今後の市の財源に対する基本的な考え方は。

問 平成21年度の一般会計歳入歳出の決算の見込みは。

答 平成21年度の決算額の見込みについて、今年5

年末現在の見込みは、歳入総額148億8,500万円、歳出総額142億2,000万円で、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支は6億6,500万円です。

このうち、翌年度へ繰り

越すべき財源が4,900

万円ですので、この4,900

万円をさらに差し引いた6億1,600万円を実質収支と見込んでいます。

また、歳入のうち、自主

財源と依存財源の額の比

率は、自主財源が50億6,

200万円で34%、依存

財源が98億2,300万

円で66%を占める見込

みです。

主要財源としては、市税

が38億6,400万円、

地方交付税

等の合併算定替

が終了することで、平成33年度と比較し、平成33

年度には歳入が6億円以

上

で、そのことを念頭に置い

た財政運営が必要だと考えています。

このうち、翌年度へ繰り

越すべき財源が4,900

万円ですので、この4,900

万円をさらに差し引いた6億1,600万円を実質収支と見込んでいます。

また、歳入のうち、自主

財源と依存財源の額の比

率は、自主財源が50億6,

200万円で34%、依存

財源が98億2,300万

円で66%を占める見込

みです。

主要財源としては、市税

が38億6,400万円、

地方交付税

等の合併算定替

が終了することで、平成33年度と比較し、平成33

年度には歳入が6億円以

上

で、そのことを念頭に置い

た財政運営が必要だと考えています。

このうち、翌年度へ繰り

越すべき財源が4,900

万円ですので、この4,900

万円をさらに差し引いた6億1,600万円を実質収支と見込んでいます。

また、歳入のうち、自主

財源と依存財源の額の比

率は、自主財源が50億6,

200万円で34%、依存

財源が98億2,300万

円で66%を占める見込

みです。

主要財源としては、市税

が38億6,400万円、

地方交付税

等の合併算定替

が終了することで、平成33年度と比較し、平成33

年度には歳入が6億円以

上

で、そのことを念頭に置い

た財政運営が必要だと考えています。

このうち、翌年度へ繰り

越すべき財源が4,900

万円ですので、この4,900

万円をさらに差し引いた6億1,600万円を実質収支と見込んでいます。

また、歳入のうち、自主

財源と依存財源の額の比

率は、自主財源が50億6,

200万円で34%、依存

財源が98億2,300万

円で66%を占める見込

みです。

主要財源としては、市税

が38億6,400万円、

地方交付税

等の合併算定替

が終了することで、平成33年度と比較し、平成33

年度には歳入が6億円以

上

で、そのことを念頭に置い

た財政運営が必要だと考えています。

このうち、翌年度へ繰り

越すべき財源が4,900

万円ですので、この4,900

万円をさらに差し引いた6億1,600万円を実質収支と見込んでいます。

また、歳入のうち、自主

財源と依存財源の額の比

率は、自主財源が50億6,

200万円で34%、依存

財源が98億2,300万

円で66%を占める見込

みです。

主要財源としては、市税

が38億6,400万円、

地方交付税

等の合併算定替

が終了することで、平成33年度と比較し、平成33</p